

計算書類

第14期

自 2020年4月 1日

至 2021年3月31日

NSステンレス株式会社

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	31,445,717	流動負債	17,941,763
現金及び預金	496,497	電子記録債務	3,638
受取手形	958,004	買掛金	5,777,695
電子記録債権	2,711,767	短期借入金	11,500,000
売掛金	12,986,939	未払金	224,201
商品	5,654,764	未払費用	18,052
製品	6,547,190	未払法人税等	121,765
関係会社短期貸付金	261,042	未払消費税	138,427
未収入金	1,803,494	賞与引当金	144,540
その他	27,852	前受金	1,336
貸倒引当金	△ 1,837	預り金	8,283
		その他	3,821
固定資産	1,539,917	固定負債	6,350,201
有形固定資産	195,099	長期借入金	6,000,000
建物	43,837	退職給付引当金	162,736
構築物	1,115	役員退職引当金	80,378
機械及び装置	31,061	資産除去債務	13,000
工具・器具及び備品	40,403	その他	94,086
土地	78,681	負債合計	24,291,964
無形固定資産	81,013	(純資産の部)	
ソフトウェア	81,013	株主資本	8,619,207
投資その他の資産	1,263,804	資本金	2,250,000
投資有価証券	275,709	資本剰余金	3,240,385
関係会社株式	823,971	資本準備金	2,885,385
繰延税金資産	85,820	その他資本剰余金	355,000
その他	79,902	利益剰余金	3,128,822
貸倒引当金	△ 1,600	利益準備金	10,000
		その他利益剰余金	3,118,822
		別途積立金	100,000
		繰越利益剰余金	3,018,822
		評価・換算差額等	74,462
		その他有価証券評価差額金	74,462
		純資産合計	8,693,670
資産合計	32,985,634	負債及び純資産合計	32,985,634

損益計算書

自 2020年4月 1日

至 2021年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		83,695,614
売 上 原 価		81,054,641
売 上 総 利 益		2,640,973
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,002,311
営 業 利 益		638,662
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	40,751	
受 取 賃 貸 料	25,200	
そ の 他	80,156	146,108
営 業 外 費 用		
支 払 利 息 及 び 割 引 料	146,153	
そ の 他	51,240	197,394
経 常 利 益		587,375
特 別 利 益		
負ののれん発生益	3,680	3,680
税引前当期純利益		591,056
法人税、住民税及び事業税	207,508	
法人税等調整額	△ 1,582	205,926
当 期 純 利 益		385,129

株主資本等変動計算書

自：2020年4月1日 至：2021年3月31日

(単位：千円)

	株 主 資 本									評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金				
										その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	2,250,000	2,885,385		2,885,385	10,000	100,000	2,821,138	2,931,138	8,066,524	33,895	8,100,420
会計方針の変更による 累積的影響額							△ 9,370	△ 9,370	△ 9,370		△ 9,370
遡及処理後当期首残高	2,250,000	2,885,385		2,885,385	10,000	100,000	2,811,768	2,921,768	8,057,154	33,895	8,091,049
当期変動額											
剰余金の配当							△ 178,076	△ 178,076	△ 178,076		△ 178,076
当期純利益							385,129	385,129	385,129		385,129
合併による増加			355,000	355,000					355,000		355,000
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)										40,566	40,566
当期変動額合計			355,000	355,000			207,053	207,053	562,053	40,566	602,620
当期末残高	2,250,000	2,885,385	355,000	3,240,385	10,000	100,000	3,018,822	3,128,822	8,619,207	74,462	8,693,670

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2)たな卸資産

個別法による原価法

また、貸借対照表計上額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定している。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

法人税法による定額法

(2)無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

また、のれんは5年間で每期均等額を償却している。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上している。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法による当期末の退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上している。

(4)役員退職引当金

役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっている。

II. 会計方針の変更に関する注記

棚卸資産の内、店売品の評価方法はこれまで移動平均法によっていたが、当事業年度より個別法に変更した。この変更は原価計算の早期化、精緻化、標準化・自動化を図るために行ったものである。会計方針の変更の影響額は当事業年度の期首の純資産の帳簿価格に反映されている。この結果、株主資本変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は9,370千円減少している。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 137,789千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)
短期金銭債権 194,712千円
短期金銭債務 4,576,325千円

IV. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高
営業取引による取引高
売上高 1,237,036千円
仕入高 71,678,056千円
販売費及び一般管理費 343,230千円
営業取引以外の取引高 82,951千円
2. たな卸資産の帳簿価額の切下げ額
期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 9,854千円

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	283,764	11,880	—	295,644

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通 株式	178,076	627.55	2020年3月31日	2020年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2021年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案している。

・配当金の総額	154,051,219 円
・配当の原資	利益剰余金
・1株当たり配当金額	521 円 7 銭
・基準日	2021 年 3 月 31 日
・効力発生日	2021 年 6 月 23 日

VI. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金及び未払事業税等の否認額である。なお、評価性引当額として控除した金額は 43,839 千円である。

VII. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入及び債権の流動化により資金を調達している。

受取手形・電子記録債権及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については決算期ごとに時価の把握を行っている。借入金及び債権の流動化による資金の用途は運転資金(短期)である。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	496,497	496,497	—
(2) 受取手形	958,004	958,004	—
(3) 電子記録債権	2,711,767	2,711,767	—
(4) 売掛金	12,986,939	12,986,939	—
(5) 関係会社短期貸付金	261,042	261,042	—
(6) 未収入金	1,803,494	1,803,494	—
(7) 投資有価証券 その他有価証券	240,180	240,180	—
(8) 電子記録債務	(3,638)	(3,638)	—
(9) 買掛金	(5,777,695)	(5,777,695)	—
(10) 短期借入金	(11,500,000)	(11,500,000)	—
(11) 長期借入金 (1年以内返済予定のものを含む)	(6,000,000)	(5,996,792)	(△3,207)

(*) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2)受取手形、(3)電子記録債権、(4)売掛金、(5)関係会社短期貸付金、並びに(6)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

- (7) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、市場価格によっている。

- (8) 電子記録債務、(9)買掛金、並びに (10)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

- (11)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっている。

(注2) 非上場株式等(その他有価証券 35,529 千円及び関係会社株式 823,971 千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難とみとめられるため、上表には含めていない。

VIII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	日鉄物産(株)	直接 32.0%	製品の販売及び仕入	販売	401,925	売掛金	61,561
						電子記録債権	4,233
				仕入	191,591	買掛金	60,282
	日鉄ステンレス(株)	直接 36.0%	製品の販売及び仕入	第三者割当増資	355,000	—	—
				販売	22,462	売掛金	3,731
				仕入	68,002,774	買掛金	3,979,598
	日本製鉄(株)	※1	製品の販売及び仕入	販売	89,788	売掛金	27,066
				仕入	2,797,520	買掛金	450,981

※1 日本製鉄(株)は、当社のその他の関係会社である日鉄ステンレス(株)の議決権の100%、日鉄物産(株)の議決権の35.2%(直接34.7%、間接0.5%)を所有している。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売及び仕入の取引条件は、当社と関係を有しない他の当事者と同様、交渉の上 決定している。

なお、金額のうち、「取引金額」には消費税等は含んでおらず、債権債務の「期末残高」については消費税等を含んでいる。

2. 子会社

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
子 会 社	NS ステンレス サービスセンター(株)	直接 100.0%	製品の加工 委託、 製品の販売 及び仕入	加工委託	536,315	未払金	67,860
				販売	219,737	売掛金	27,587
				仕入	1,335	買掛金	366
				金銭貸付	37,000	関係会社	115,000
				金銭回収	232,000	短期貸付金	
				受取利息	1,027	—	—
	システム 利用料	14,066	未収入金	4,579			
	シングル工業(株)	直接 75.92%	製品の販売 及び仕入	販売	503,122	売掛金	60,131
				仕入	148,519	買掛金	17,236
売上割引				393	—	—	

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の加工委託、製品の販売及び仕入、並びにシステム利用料の取引条件は、当社と関係を有しない他の当事者と同様、交渉の上 決定している。

また、NS ステンレスサービスセンター(株)に対する金銭の貸付は市場金利を勘案して合理的に決定しており、返済条件は期間1年としている。

なお、金額のうち、「取引金額」には消費税等は含んでおらず、債権債務の「期末残高」については消費税等を含んでいる。

3. 兄弟会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等 の所有割 合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
その 他 の 関 係 会 社 の 子 会 社	日鉄鋼管(株)	なし	製品の販売	販売	3,620,218	売掛金	1,649,562
	日鉄ステンレス鋼 管(株)	なし	製品の販売 及び仕入	販売	4,804,621	売掛金	1,406,699
				仕入	350,358	買掛金	45,574
	日鉄工材(株)	なし	製品の販売 及び仕入	販売	1,305,796	売掛金	469,006
				仕入	290,153	買掛金	38,836

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売の取引条件は、当社と関係を有しない他の当事者と同様、交渉の上 決定している。

なお、金額のうち、「取引金額」には消費税等は含んでおらず、「期末残高」については消費税等を含んでいる。

IX. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	29,405円87銭
1株当たり当期純利益	1,334円11銭

X. 企業結合に関する注記

取得による企業結合

当社では2020年6月30日に日鉄ステンレス販売株式会社との間で当社を吸収合併存続会社、日鉄ステンレス販売株式会社を吸収合併消滅会社とする合併契約を締結し、会社法第796条第3項に基づく簡易合併の手続きにより2020年6月30日の取締役会を経て、合併期日である2020年11月1日に合併した。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 日鉄ステンレス販売株式会社

事業の内容 ステンレス鋼材の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社と日鉄ステンレス販売株式会社の両社が永年培ってきたステンレスへの知見と実績を有機的に結合し、お客様のあらゆるご要望に応えられるプロ集団としてのステンレス専門流通をつくるためである。

(3) 企業結合日 2020年11月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、日鉄ステンレス販売株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(5) 統合後の企業名称

NSステンレス株式会社

(6) 取得した議決権比率 100%

2. 損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

2020年11月1日から2021年3月31日

3. 被取得企業の取得原価

本合併により、日鉄ステンレス販売株式会社の株主に対し、その有する日鉄ステンレス販売株式会社の株式に代わる金銭等として、当社の株式11,880株を交付し、これを日鉄ステンレス販売株式会社の株主に対し、その有する日鉄ステンレス販売株式会社の株式3,600,000株について当社の株式11,880株の割合をもって割当てる。

なお、本合併による資本金の増加は行わない。

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

1) 負ののれん発生益の金額 3,680千円

2) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が被取得企業の取得原価を上回ったことによるものである。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 10,659,355千円

固定資産 63,998千円

資産合計 10,723,353千円

流動負債 10,329,428千円

固定負債 35,244千円

負債合計 10,364,672千円

(注) 本計算書類中の記載数字は、金額については表示単位未満の端数を切り捨てている。